

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	〇〇株式会社				
代表者名	氏名	〇野 〇郎	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒380-85×× 長野県長野市大字南長野字幅下××-×				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	1. 電力小売事業 〇〇地域の〇〇等を対象として、〇〇を中心とした電気の小売供給を平成〇〇年から実施しています。 2. エネルギーに関する調査・研究 これまでに積み上げた知見をもとに、お客様に対する省エネルギー提案等のサービスを実施しています。 3. 発電設備の販売・施行・レンタル業務				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	2,543,210			
電力供給量(長野県)	千kWh	54,321			

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度		年度					

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/jourei26/enekeikaku.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧(閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■CSR基本方針「高効率で低炭素なエネルギーの供給を通して、地球温暖化の防止と自然環境の保全に貢献し、持続可能なエネルギー社会の構築を目指します」

■計画期間内における基本方針の推進プロジェクトとして、以下の項目に取り組みます。

(1) 供給するエネルギーの温室効果ガス排出係数の低減
石炭火力発電施設から天然ガス発電施設へと、電気の調達先の転換を進めるとともに、電気の総調達量に占める再生可能エネルギーの割合に目標値を設定し、達成に向けた事業取組を全社体制で推進します。

(2) 事業活動に伴うエネルギー消費量の低減
エコドライブの推進及び営業所や販売店等の省エネルギー化を進め、供給事業に伴う温室効果ガスの排出量の低減と従業員の環境意識の向上を図ります。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■社内組織として以下の体制を構築しています。

- ・本社ゼロカーボン推進部内に、関係各部から人員を集約した社内横断的組織を構築
- ・上記組織にエネルギー供給温暖化対策担当者を配置
- ・上記組織と外部有識者との連携による課題抽出体制の内部化

■社外向け組織として以下を構築しています。

- ・お客様への消費電力に関する情報提供専門組織の構築
- ・地域住民、行政機関等の社外組織との連携窓口の構築

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000445	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000402	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000435	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	2.24	%
目標設定に関する説明	より環境負荷の低い発電所、及びより高効率な〇〇発電所から電力の調達を行うことで、排出係数を削減する。		
第一年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

7 上記6の目標を達成するための措置

目標を達成するための措置として、以下を予定しています。

- ・〇〇年度までに〇〇地域にグループ会社の太陽光発電設備を設置し、専属供給契約を結ぶことで排出係数を改善します。
- ・××年度を目標とする再生可能エネルギーの供給比率を達成するため、上記太陽光の他、風力やバイオマスを含めた再生可能エネルギーの調達先の開拓を進めます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)				
	石炭火力	原子力	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	卸電力取引所 ^{※3}	その他
基準年度	25 %	0 %	5 %	10 %	5 %
	LNG火力	水力	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	卸電力取引所 ^{※3}	5 %
2022 年度	石油火力	FIT電気 ^{※2}	15 %	5 %	5 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	原子力	9 %	10 %	10 %
	LNG火力	水力	5 %	卸電力取引所 ^{※3}	10 %
2025 年度	石油火力	FIT電気 ^{※2}	20 %	5 %	5 %
第一年度	石炭火力	原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
	LNG火力	水力		卸電力取引所 ^{※3}	
2023 年度	石油火力	FIT電気 ^{※2}		その他 ()	
第二年度	石炭火力	原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
	LNG火力	水力		卸電力取引所 ^{※3}	
2024 年度	石油火力	FIT電気 ^{※2}		その他 ()	
第三年度	石炭火力	原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
	LNG火力	水力		卸電力取引所 ^{※3}	
2025 年度	石油火力	FIT電気 ^{※2}		その他 ()	
備考	<p>■卸電力取引所から調達した電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなど様々な電源から供給された電気が含まれます。</p> <p>■他社から調達した電力 (インバランス供給を含む) のうち、</p> <p>①電源構成が公表されている、若しくは電源構成情報の提供を受けた電力については、当該構成に基づいて按分し、上記の種類ごとに仕分けています。</p> <p>②電源構成に関する情報が無く、発電所の特定ができないものについては、「その他」の取扱いとしています。</p>				

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	635,800	千kWh	18,580	千kWh	太陽光	115,040	千kWh	296,480	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	127,160	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	85,000	千kWh
					その他 (地熱)	12,120	千kWh		千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	890,120	千kWh	26,400	千kWh	太陽光	200,000	千kWh	380,640	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	127,160	千kWh	28,000	千kWh
					バイオマス	39,320	千kWh	100,000	千kWh
					その他 (地熱)	15,000	千kWh		千kWh
2025 年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考	<p>・ 専属供給契約を結ぶ太陽光発電施設の稼働などにより、再生可能エネルギーの供給量が基準年度比で増加しました。</p> <p>・ 来年度以降も引き続き、電力の安定供給及び需給調整力の確保を念頭に、再生可能エネルギーの調達先の開発と、固定価格買取制度に基づく購入を行っていきます。</p>								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

以下の事業を推進します。

- ・令和〇〇年度から、海外で風力発電事業（〇〇kW）の展開を予定しています。
- ・××地域住民協議会との連携により、グリーン電力証書の普及を推進します。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

- ・令和4年度からの3カ年計画により、自社農村再生、採算性確保、地域雇用創出の全ての目的を満たす、バイオマス発電所のあり方の研究を進めています。
- ・発電所から排出される廃熱の農業用温室ハウスでの活用を、△△大学と自社環境開発部が協働で研究しています。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	・エネルギー診断業務を行い、運用面の改善から高効率機器の導入までのトータルサービス事業を積極的に展開。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・家庭用燃料電池システムの普及に向けた販売 ・家庭用エネルギー管理システム（HEMS）に関する情報公開及びシステムの販売
その他	・一般家庭向けの料金単価を3段階から5段階に細分化し、電力使用量が多いほど段階的に割高となる新料金プランを提供。 ・細分化することで節電の努力が電気料金に反映されやすいため、お客様の自発的な節電対策の推進に貢献している。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	・地域のまちづくり推進協議会に参加し、地域への再生可能エネルギーの導入活動に貢献
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	・オフィスの空調は、夏28℃、冬20℃の設定 ・顧客に提供する電力消費情報の充実
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第 1 号)

1 3 自由記載欄

A large rectangular area with a light green background and a black border, representing a free text field. It occupies most of the page below the header.

(様式第1号)

1.4 メニュー別排出係数等 (非公表シート)

実績年度	2022	年度
------	------	----

番号	メニュー名	低圧/ 高圧	調整後 排出係数 t-CO ₂ /kWh	再エネ 率 (電源構成)	公表	新規 受付	当該メニューの掲載された URL
1	××電気プラン	低圧	0.000402	0%	可	可	https://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/jourei26/enekeikaku.html
2	〇〇電気プラン	低圧	0	100%	可	可	https://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/jourei26/enekeikaku.html
3	〇〇電気ハーフプラン	低圧	0.000201	50%	可	可	https://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/jourei26/enekeikaku.html
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							